

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北村 貴志
	全体計画						経費区分		-		内線	3134
事務事業名	4045 住民基本台帳等電算業務委託事業											
所 属	050200 総務部・政策推進課											
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費										
	事業	010000 住民基本台帳等電算業務委託事業										
事業目的						事業概要・効果						
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。						住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行うことができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 電子計算機事務管理委員会でプロポーザルによる業者選定を決定し、審査の結果、システム業者を変更することになった。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 新システムへの更改準備を進め、10月から本稼働する。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		69,097	70,920
特定財源	国庫支出金	2,391	3,267
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	5,860
一般財源		66,706	61,793
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,265.0	7,265.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,265.0	7,265.0
市民一人当たりの経費		1.5	1.5
総額		76,362.0	78,185.0

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	74	修繕料74
13節 委託費	1,601	基幹系システム運用サポート委託料1,601
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,313	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金5,313
その他	62,109	システム使用料62,109

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	200	基幹系システム機器故障に係る修繕料200
12節 委託費	2,411	基幹系システム運用サポート（業務共通106、水道料金478、受益者負担金105）、アウトソーシング業務委託（水道料金798、受益者負担金132）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,189	自治体中間サーバー運営交付金6,189
その他	62,120	システム使用料62,120

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基幹系システムは事務処理に必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	基幹系システムは事務処理の正確性、迅速性に有効。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	現システムは、5年間の長期継続契約の2年目（2018年10月契約）であり、コストの削減は見込めないが、現課、業者、システム部門が連携し、現行システムを最大限活用した業務効率化及び市民サービスレベルの向上を目指していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

安定したシステム運用を実現し、予定どおりに事業を実施できた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

住民基本台帳等基幹システムの活用により、正確で迅速な事務処理が行われている。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

業務効率化及びサービスレベルの向上を目指すとともに、正確で迅速な事務処理が行われている。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--